



国民春闘共闘

第38号
2016年8月8日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

夏季闘争勝利 7・27 中央行動

最低賃金今すぐ 1,000 円以上！ 公務員賃金・労働条件改善を

今年度の最低賃金改定目安額が委員会確認され、人事院勧告が目前に迫った 7 月 27 日、国民春闘共闘・全労連・東京春闘共闘は国民大運動実行委員会とともに、戦争法廃止、労働法制改悪阻止、最賃今すぐ 1,000 円以上、全国一律最低賃金制度の実現、公務員賃金改善などの要求を掲げ「16 夏季闘争 7・27 中央行動」に取り組みました。全国から 1700 人が参加し、日比谷野外音楽堂での中央総決起集会を中心に、内閣人事局包囲・要求行動、厚生労働省前要求行動、人事院前要求行動を実施し、銀座デモで要求を大きくアピールしました。また、全教の文科省要求行動（えがお署名提出など）、自治労連の総務省前要求行動、国公労連の独立行政法人運営交付金の増額を求める財務省交渉など各組織の独自行動が多彩に行われました。

夏季闘争勝利 7・27 中央総決起集会

梅雨明け間近の曇り空の中、日比谷野外音楽堂で開催の「戦争法廃止・労働法制改悪阻止！夏季闘争勝利 7・27 中央総決起集会」は、国公労連・国土交通労組の吉岡京子中央執行委員と建交労・鈴木正明書記次長が司会進行を務め、国民春闘共闘の小田川義和代表幹事（全労連議長）の主催者あいさつで開幕しました。

小田川代表幹事は、改憲派に 3 分の 2 の議席を許すことになったが、11 の一人区で野党統一候補が激戦を制し、沖縄では現職大臣を破るなど、戦争法廃止・立憲主義回復、個人の尊厳を大切にする政治の実現を旗印にした市民と野党の共闘が一定の成果をあげたと参議院選挙の結果について語り、沖縄・高江ヘリパット建設強行など安倍政権が凶暴さを増していると指摘。「市民と野党の共闘をさらに分厚くし、深化、発展させ、安倍暴走政治との対決をより鮮明にしていこう」と訴えました。

そして、安倍政権がアベノミクスの失敗を覆い隠す目的で準備している第 2 次補正は、労働者、市民の懐をあたためる内容はわずかしかなく、最低賃金今すぐ 1,000 円の実現や介護・保育労働者の処遇改善など格差と貧困を是正することが必要だと強調。東京都知事選挙は改憲議論に大きく影響すると指摘し、統一候補の勝利にむけて全国からの支援を呼びかけました。



情勢報告を行った国民春闘共闘・井上久事務局長（全労連事務局長）は、中央最低賃金審議会目安小委員会で確認された今年度の最低賃金改定の目安額について「全国加重平均 24 円、A ランク 25 円、B ランク 24 円、C ランク 22 円、D ランク 21 円という引上げ目安額は 2002 年度以降で最も高いと言うが、この額では非正規雇用や低賃金で働く労働者の生活は改善されず、日本経済も回復にむかわない」と指摘し、全国で目安を乗り越える改定を勝ち取るたたかいを強めることを呼びかけました。また、人事院勧告と関って、人事院は扶養手当問題についての具体案をいまだに明らかにしていないことを報告し、官民一体で夏のたたかいを進めることの重要性を訴えました。そして、「秋の臨時国会にむけて TPP 批准問題、社会保障、労働法制など課題山積だが、参議院選挙をとおして新たな共同と運動が生まれてきている」とさらなる奮闘を呼びかけました。

連帯あいさつには、参議院選挙で 2 期目の当選をはたした日本共産党副委員長の田村智子参議院議員がかけつけて国会情勢を報告しました。

続いて 5 組織の代表が決意表明行いました。京都自治労連の新田昌之副委員長は、『戦争と自治体』のブックレットを発行し、自治体労働者は、『二度と赤紙を配らない』のスローガンのもと学習を広め、憲法運動の力にしている。戦前・戦中の痛苦の経験を繰り返さないために頑張る」と決意を述べ、生協労連・コープぎふ労組の角谷総子さんは、「愛知県と比べ最低賃金が 66 円も低く、若い人が愛知へ就職してしまう。生協職場でも低賃金のために募集しても人が来ず、人手不足が深刻化している」と最低賃金の格差がもたらす弊害について語り、「今すぐ全国一律 1,000 円以上、どこでも誰でも 1,500 円の実現を強く求める」と力を込めました。

東京土建の年森隆広書記次長は、5 月に実施した豊洲新市場の建設現場でのアンケート調査で、回答 120 人中 45% の労働者が日当 1 万 4 千円以下と、設計労務単価にはるかに及んでいない実態が判明したことを告発。「大手ゼネコンは過去最高の収益を上げているが、下請単価、労働者の賃金に還元されていない。賃金・単価の引上げ、適正取引関係の確保が必要だ」と訴えました。



熊本県労連の榎本光男議長は、熊本地震からの復旧・復興への支援に対する感謝の意を示し、「まだまだ、復興途上だが、阪神淡路大震災、中越地震、東日本大震災などで全国災対連の仲間が積み上げてきた制度が活かされている」と報告。仮設住宅建設と関って、大手ゼネコンの建設現場で適正な賃金が支払われていないと批判し、「参議院選挙での共闘“くまみん”を中心に、被災者本位の復興をめざしていく」と述べました。

全農協労連の館野豊書記長は、4 割が地域別最低賃金に貼り付いた非正規雇用労働者となっている農協職場の現状、“米作って飯食えない”といった状況が広がっている家族農業者の実態を語り、「安倍政権は、地域農業、家族農業、農協つぶしの TPP 批准、農業・農協改革を進めている。安倍政権の暴走を止め、地域で働き続けられる社会の実現にむけて全力を上げていく」と決意を示しました。

最後に、国民大運動実行委員会の岸本啓介代表世話人（全日本民医連事務局長）が閉会あいさつを行い、「団結ガンバロウ」を三唱し、集会を締めくくりました。

内閣人事局包囲・要求行動～定年年齢を65歳に引き上げよ！～



日比谷野外音楽堂での中央総決起集会に先駆けて、昼休みの内閣人事局包囲・要求行動を実施。公務労働者の定年延長・大幅増員実現、労働基本権回復、公務・公共サービスの拡充を求めて1200人の仲間が内閣人事局の入る中央合同庁舎8号館を取り囲みました。

主催者あいさつで全労連公務部会・岡部勘市代表委員（国公労連委員長）は、「内閣人事局は一昨年5月30日に設置され、多くの権限を集中する強大な使用者機関となった。労働基本権の回復にむけた検討は、棚ざらしにされたままである」と批判し、「使用者と

して定年延長の実施、非常勤職員の処遇改善、大幅増員などの拡充を強く要求する」と述べました。

公務労組連絡会・全労連公務部会の笠松鉄兵事務局次長（国公労連書記次長）が夏季重点要求にかかる情勢報告を行い、「7月14日の中間交渉の回答は、臨時・非常勤職員、高齢期雇用、労働時間の問題の3点のみの回答であり納得できるものではない。政府が作りだした矛盾が職場で噴きだし、その対応を職場の労働者に押しつけている。最終交渉にむけ要求を1歩でも2歩でも実現させていこう」と呼びかけました。

続いて3人が決意表明を行い、「戦後71年目を迎えた沖縄では米軍による凶悪事件があとをたたく、基地あるがゆえの苦しみが続いている。辺野古の新基地、高江のヘリパッド建設反対にむけオールジャパンで屈することなく勝つまでたたかう。全国からの支援をお願いしたい」（沖縄県国公・又吉事務局長）、「東京自治労連も内閣人事局へ要請を行った。再任用職員はフルタイムでも6割程度の賃金にしかない。定年延長について一刻もはやく具体化を示すべきだ」（東京自治労連・喜入書記長）、「北海道事務局に65歳への定年延長を要請してきた。いつになったら引き上げられるのか現場の職員は不安にかられている。北海道では再任用希望者の6～7割しか採用がない。60歳はまだ若く、能力の活用が必要だ」（全教北海道高教組・佐藤美千子副委員長）と語りました。

最後に特殊法人労連・水資労の矢野書記長の音頭でシュプレヒコールをぶつけました。

この間、全国でとりくんできた「雇用と年金の確実な接続を求める署名」98,689筆を内閣人事局に提出しました。

厚生労働省前要求行動～低額、格差拡大の目安に抗議～

内閣人事局前包囲・要求行動と並行して、最低賃金大幅引上げ、労働法制改悪反対、公務員賃金改善を求める厚生労働省前要求行動に取り組みました。

全労連・根本隆副議長が主催者あいさつを行い、「最低賃金引上げ目安額は我々の要求からすると低すぎ、地域間格差がさらに広がる」と抗議し、「人事院勧告にむけたたたかいと全国一律1,000円以上の最低賃金実現にむけた運動を大きく広げていこう」と呼びかけました。

国民春闘共闘・斎藤寛生事務局次長（全労連賃金・公契約対策局長）が情勢報告を行い、「今日午前0時過ぎに、中央最低賃金審議会の目安小委員会では今年度の最低賃金引上げ額の目安が確認されたが、目安通りに改定されれば、最高額の東京で932円、155時間勤務で月14万4,460円。非消費支出を引くと11万5千円程度にしかない。最低額の鳥取、高知、宮崎、沖縄では714円、

非消費支出を除くと月 8 万 8 千円程度にしかならない。これで人間らしい生活が出来るのか」と怒りを露にし、「経済財政諮問会議」や「一億総活躍プラン」で示された「3%程度引上げ」を忠実に実行したに過ぎず、地方・地域経済を疲弊させている地域間格差について全く考慮していないと痛烈に批判しました。

決意表明に立った出版取次の職場で東京都の最低賃金 907 円で働く出版労連・出版情報関連ユニオンの鈴木真貴執行委員は、「職場のほとんどの人が家計補助ではなく、生活の糧として働いている。世間では 500 円のランチが一般的だが、パン 1 個やカップ麺 1 個といった 100 円ランチがあたり前となっていて、節約の為に昼食をぬく、同僚にカップ麺のスープをもらって昼食にする人もいる。



国民健康保険料も支払えず、病院に行きたくても行けない。1 年間で在職死亡者が 3 名も出てしまった」と職場の実態を語り、「これが健康的、文化的な生活と言えるのか。劣悪な働き方、こうした悪循環を変えるためにも最低賃金 1,500 円は必要だ」と低賃金で苦しむ非正規雇用労働者の声を厚労省にぶつけました。

「公務員は若い頃の賃金は安くても、年を重ねる毎に上がると言われていたが、今となっては昔の話だ。定員削減により人員不足が深刻化している。サービス残業、長時間過密労働、低賃金、非正規雇用が蔓延する社会を変えていこう」(国労連・国土交通労組・森本悠介中央執行委員)、「群馬では今年をはじめて地方最低賃金審議会での意見陳述を実現し、開示請求により専門部会の議事録を公開させた。専門部会の公開、労働者委員の任命を勝ち取るには至っていないが大きな前進だ。最低賃金に貼り付く自治体非正規の賃金引き上げのためにも、最低賃金大幅引上げにむけて、さらに奮闘していく」(群馬県自治体一般労働組合・宮内政己執行委員長)、「地域間格差解消のために全国一律最賃制の実現は喫緊の課題だ。制度政策闘争と併せ、今すぐ時給 1,000 円以上、月額 17 万円以上を求め職場でも奮闘していこう」(全労連・全国一般東京地本・室井清委員長)、「神奈川最低賃金裁判の第一審は、門前払いの『訴え却下』の不当判決となった。19 名が東京高裁に控訴したたかっている。9 月 14 日に第 1 回期日を迎える。厚労省は低賃金で働く労働者の声をきちんと聞け」(神奈川最低賃金裁判原告・岩森あかね)と発言が続ききました。

人事院前要求行動～配偶者手当の「見直し」改悪は直ちに中止せよ！～

中央総決起集会に続き、公務員賃金改善、配偶者手当改悪阻止、「給与制度の総合的見直し」中止を求めて人事院を包囲しました。

主催者あいさつに立った公務労組連絡会の猿橋均議長(自治労連委員長)は、「人事院勧告を目前に控えているが、生活改善できる賃上げが求められる。内閣人事局に対しては、使用者責任を果たし、労働者の賃上げなどの政策を実行する責任を追及してきた。国民・住民の権利の問題を解決するためにも、人事院に対して公務員の賃金改善を迫ろう。その決意を固めあおう」と呼びかけました。

全労連民間部会を代表して連帯あいさつした JMITU の笠瀬隆司書記長は、「公務員の賃金は決して高くない。16 春闘で JMITU 東京東部地区協では 2 万円の賃上げや 10 年連続して 1 万円など

生計費にもとづいた要求を勝ちとっている。安倍政権はアベノミクスの失敗を恐れて、賃上げを民間に要請している。それならば公務の賃上げも必要である」と官民共同の大切さを訴えました。

情勢報告で公務労組連絡会の川村好伸事務局長が人事院勧告をめぐる課題にかかわって「8月8日頃と予想される勧告を前にしても、いまだに人事院が扶養手当見直しの具体案を示さずに勧告で強行するなら、労働基本権制約の代償機関ではない」と怒りを込めて訴え、地方での最低賃金のたたかいとあわせて非常勤労働者の処遇改善などを求めていると述べました。

そして、全国から109,651筆が寄せられた「公務員の賃金・労働条件の改善を求める署名」を人事院職員福祉局の渥美文子主任職員団体調査官に提出しました。



人事院前では署名提出者へのエールも込めて3人が決意表明を行い、「人事院近畿事務局へ扶養手当の見直し改悪で2,000筆の署名をだし、一言メッセージを添えた。生活が苦しくなる。少子化対策に逆行する。異動が多く配偶者が働きたくても働けない実情がある。政府の要請に迎合するな。人事院に対する不信感をもつなどの声をぶつけた」（国公近畿ブロック・藤井紀裕事務局長）、「公務員賃金の地域間格差で、高知県と島根県は一時金が4カ月に満たない。地方では賃金改善は進んでいない。国は賃金抑制を自治体に押し付けるべきではない。都市と地方の格差が拡大すれば、若者が流失してしまう」（高知自治労連・吉田書記長）、「小学校教員として、10年勤続。住宅ローンの支払いで手取りは3分の1になった。東京に住み働くのは大変。100時間にせまる時間外労働の解消へむけてまずは隼（かい）より始めろといたい」（全教・板橋由太郎青年部長）と語りました。

最後に国公東北ブロックの後藤明広事務局長の音頭で人事院にむけシュプレヒコールをぶつけました。

人事院前要求行動終了後、サウンドカーを先頭に元気よく銀座をデモ行進し、プラカードやマフラータオルなどを掲げながら要求を大きくアピールしました。



STOP暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法
暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化